



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ZOA 上場取引所 JQ
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊 (TEL) 055(922)1975
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 伊井 一史 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,764	△8.4	0	△93.3	0	△94.9	△18	—
22年3月期第1四半期	3,018	△9.9	8	△80.9	7	△83.8	2	△86.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△887	40	—	—
22年3月期第1四半期	136	59	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,407	1,985	1,985	45.0	94,027	14		
22年3月期	4,575	2,053	2,053	44.9	96,702	55		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,985百万円 22年3月期 2,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	2,000	00	2,000	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2,000	00	2,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,983	1.9	10	216.9	9	418.2	0	—	—	—
通期	12,500	2.7	110	392.6	106	421.9	46	73.9	2,175	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,965株	22年3月期	22,965株
23年3月期1Q	1,849株	22年3月期	1,727株
23年3月期1Q	21,148株	22年3月期1Q	21,577株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復やエコカー減税・家電エコポイント等の経済対策の効果により一部企業における業績の改善は見られたものの、個人消費や雇用情勢の改善は見られず、依然として厳しい状況が続いております。

パソコン業界におきましては、家電エコポイントにより消費者の需要が液晶テレビやエアコンなど対象商品に移行しており、家電エコポイントの対象商品をほとんど展開していない当社にとっては大きな逆風となっております。また、Apple社のiPadなど当社では扱いきれない商品の発売により、当社にとっては厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社では専門店としての強みを発揮するべく、家電量販店では扱いの少ない商品や、接客重視によりお客様が求めている商品をヒアリングして品揃えに生かすこと等で競合他店と差別化を図っております。その他にも、新規取扱い商品の拡充や店舗レイアウト変更によるリニューアルオープンセールの実施等の販促活動を強化することで売上促進に取り組んでおりますが、売上高は前年を下回る結果となりました。

また、経費面については前期から引き続き人件費や光熱費の削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績については、売上高2,764,997千円（前年同期比8.4%減）、経常利益372千円（前年同期比94.9%減）、四半期純損失18,766千円（前年同期は四半期純利益2,947千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて168,282千円減少し、4,407,521千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が290,216千円減少し、商品が272,244千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて99,990千円減少し、2,422,044千円となりました。その主たる要因は、長期借入金が87,833千円減少し、買掛金が25,441千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて68,291千円減少し、1,985,477千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は45.0%、1株当たり純資産額は94,027円14銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べて290,216千円減少し、501,447千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、120,044千円の支出超過となりました。その主たる要因は、たな卸資産が271,710千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,715千円の収入超過となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入5,675千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、174,764千円の支出超過となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出129,498千円、配当の支払額38,217千円、自己株式の取得による支出7,048千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想は、平成22年5月14日に公表いたしました「平成22年3月期 決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ317千円減少し、税金前四半期純損失は13,562千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28,100千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,447	791,664
売掛金	244,534	239,906
商品	2,054,888	1,782,644
貯蔵品	3,655	4,189
その他	128,857	249,278
貸倒引当金	△4,310	△4,264
流動資産合計	2,929,074	3,063,418
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	337,360	347,901
有形固定資産合計	991,764	1,002,305
無形固定資産		
ソフトウェア	22,855	27,254
その他	9,798	9,837
無形固定資産合計	32,654	37,092
投資その他の資産		
差入保証金	385,093	404,332
その他	68,934	68,655
投資その他の資産合計	454,028	472,987
固定資産合計	1,478,446	1,512,384
資産合計	4,407,521	4,575,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	763,004	737,563
1年内返済予定の長期借入金	434,677	476,342
未払法人税等	6,551	12,840
賞与引当金	16,000	42,609
ポイント引当金	20,062	36,729
その他	156,198	105,260
流動負債合計	1,396,493	1,411,344
固定負債		
長期借入金	931,666	1,019,500
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	69,634	66,940
固定負債合計	1,025,551	1,110,689
負債合計	2,422,044	2,522,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,460,878	1,522,121
自己株式	△131,140	△124,091
株主資本合計	1,985,477	2,053,768
純資産合計	1,985,477	2,053,768
負債純資産合計	4,407,521	4,575,803

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,018,358	2,764,997
売上原価	2,534,753	2,314,044
売上総利益	483,604	450,952
販売費及び一般管理費	475,220	450,388
営業利益	8,384	563
営業外収益		
受取手数料	3,290	2,991
受取保険金	929	1,640
その他	147	391
営業外収益合計	4,367	5,023
営業外費用		
支払利息	5,111	5,035
その他	275	178
営業外費用合計	5,387	5,214
経常利益	7,364	372
特別損失		
固定資産除却損	—	1,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,245
特別損失合計	—	14,429
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	7,364	△14,056
法人税等	4,417	4,710
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,947	△18,766

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	7,364	△14,056
減価償却費	17,903	14,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,099	—
退職給付費用	3,283	2,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,014	△26,609
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	693	△16,667
支払利息	5,111	5,035
為替差損益 (△は益)	266	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,566	△2,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,843	△271,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,788	25,441
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,245
長期未払金の増減額 (△は減少)	24,249	—
その他	38,064	164,611
小計	△311,166	△105,722
利息の支払額	△4,985	△4,901
法人税等の支払額	△25,305	△9,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,456	△120,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△495	△660
差入保証金の差入による支出	△5,000	—
差入保証金の回収による収入	4,806	5,675
その他	△383	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	4,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△129,498	△129,498
自己株式の取得による支出	△9,791	△7,048
配当金の支払額	△47,645	△38,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,935	△174,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△379,729	△290,216
現金及び現金同等物の期首残高	560,081	791,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,351	501,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。